

Supported by  日本 THE NIPPON
財団 FOUNDATION

2025(令和7)年度事業報告書

2025(令和7)年4月1日から2026(令和8)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

目 次

第1 概 況	1
第2 組織の概要	3
I 会 員	3
II 役 員 等	3
III 委 員 会	4
IV 事 務 局	7
1. 所在地	7
2. 組 織	7
第3 事業の概要	8
I 一般事業	8
1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)	8
2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)	13
3. 船舶電装業の活性化対策事業	14
4. 調査指導事業	14
5. 刊行事業	17
6. その他の一般事業	18
II 会議の開催	19
1. 総会・理事会等	19
2. 委員会等	20
III その他	21
1. 会員の異動	21
サービス・ステーション等一覧	23
会員名簿	34
附属明細書	39

第1 概 況

2025(令和7)年度の日本は、予測困難な国際情勢と不安定な為替相場で貿易環境が悪化し、物価高と人手不足の継続により供給力が低下した結果、経営不安に陥る企業は著増し、利益の確保のために凌いでいる内に従来提供してきたサービスの品質低下は屢々見られ、それらが直接間接に原因となって国民の安全な生活への深刻な衝撃となっていることが危機感を持って語られている。

そのような中、設立から57年を数える当協会はその主要事業として、船舶電気装備技術者を育成する「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業を継続する一方、船舶電気装備工事に関する「調査研究」事業を行い、時代や環境の変化に応じた関連技術の評価・調査を行ってきた。

2025年度も、事業遂行に当たっては厳しい運営環境にあることを自覚してコスト逡減に努力しつつその内容を充実されるように心掛けた。

「船舶の電気装備に関する技術指導等の実施」事業においては、技術者の育成と技能向上に努めた。通信講習、資格検定試験及び資格更新研修を事業計画に基づきつつ、受講者の利便を図り添削指導の一部を電子メール利用によるなどした。船舶電気装備技術者を養成する我が国唯一の機関として、資格者の輩出に寄与した。また、安全衛生特別教育において、法令に基づいたフルハーネス型墜落制止用器具の特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育を実施し、会員事業場で働く作業員の労働災害防止に寄与した。船舶検査に関するブロック会議及び技術者研修会については全国9地区で開催し、船舶安全法関係法令の周知や情報提供、当協会の調査研究事業の成果報告をすることができた。

調査研究事業は、前年度から2ヶ年計画で実施している「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究」事業を行い、前年度の実船調査活動等で得られた知見や課題と解決策等をまとめ、電池推進船の設計から電装工事施工まで一貫した指針を取りまとめ調査研究報告書を作成した。また、内容理解を容易にし周知普及を図るための教材用のビデオを作成して会員と関係機関に配布した。

以上の各事業は公益財団法人日本財団の助成事業として、助成金の交付を受けて実施したものである。

活性化対策事業は、以前からの懸案である船舶電装業界の人材確保の方策を、同事業の根幹である次世代電装業研究委員会で議論し、以前に制作した船舶電装業界を紹介するリクルート動画の活用方法などを話し合ったほか、委員による国内メーカーの工場見学及び意見交換会を実施し、知見を深めた。

調査指導事業として、小型漁船の電気火災防止事業は、日本漁船保険組合や漁業協同組合等と連携し、漁船の電気火災防止に関する説明会を行い、併せて当協会会員事業者の活用の促進に努

めた。

刊行事業は会報「船舶電装」の発行及びホームページによる各種技術情報の提供を行った。

その他の事業としては、会員(事業主及び従業員)の表彰、日本財団の融資に関する業務等について事業計画に基づいて実施した。

第2 組織の概要

I 会 員

2025(令和7)年度末現在、正会員300社、賛助会員33社である。

当該年度中に、正会員は入会4社、会員種別変更を目的とした入会3社、退会9社、対前年度末に対し2社減となった。

賛助会員は、入会3社、退会4社の異動があり、会員種別変更を目的とした1社の退会があった。入退会会員の一覧は21頁に示すとおりである。

会員の退会の主な理由は、船舶電装業からの撤退、高齢化による廃業、後継者の不在等とされた。

II 役 員 等

2025年度末現在における役員は、会長(代表理事)1名、副会長(代表理事)2名、専務理事1名、常務理事1名、常任理事9名、理事23名、監事2名の計39名である。また、当協会の事業運営に対するアドバイザーとして、顧問2名を置いている。

役員区分	氏名	会社名	役員区分	氏名	会社名
会長	山田 信一郎	三信船舶電具(株)	理事	星野 秀徳	(有)ホシノ無線電機商会
副会長	山本 勝広	協成電機(株)	〃	古谷 誠	(有)林電機商会
〃	吉田 昌司	(株)CDK	〃	辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
専務理事	渡田 滋彦	学識経験者	〃	高浪 慶介	(有)高浪デンキ
常務理事	源元 秀幸	学識経験者	〃	高口 明浩	(株)TOWATECHNO
常任理事	高井 秀昭	(株)進成電機機械工業所	〃	神谷 鉄平	極洋電機(株)
〃	石川 勇人	石川電装(株)	〃	吉田 明広	(有)吉田電機工業所
〃	百田 仁	モモタ電気サービス	〃	濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
〃	麻井 恵丞	ヤスイ電気(株)	〃	柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
〃	平井 和之	(有)平井電機	〃	小田 崇	昭和電装(株)
〃	福本 健次	(株)日章電機工業所	〃	浜野 慎次郎	渦潮エンタープライズ(株)
〃	神田 英則	(株)神田電機	〃	星野 秀一郎	(有)セイコウ
〃	小田 雅人	BEMAC(株)	〃	帯谷 堅太郎	帯谷電機工業(株)
〃	鷹野 完司	東洋エス・イー(株)	〃	松木 健太郎	(株)セーブルエンジニアリング
理事	本多 一雄	北洋無線(株)	〃	村井 勝伯	(株)大分日本無線サービス
〃	山本 浩輝	加藤電気(株)	〃	渡真利 敏	(株)沖縄機械整備
〃	千葉 三四郎	(株)千葉電業舎	監事	田岡 一樹	信栄電機(株)
〃	川原 貴義	(有)川原無線	〃	高橋 秀雄	(株)三協電機
〃	村林 達也	村林電機(株)	顧問	辻村 清	(有)清六エンジニアリング
〃	大塚 利通	(有)大塚むせん商会	〃	牧 眞司	(株)帝国電気企業社
〃	藤島 俊祐	エフテクニクス(株)			

III 委員会

本会の事業を実施するために、各種の委員会が設置されている。

その構成は次のとおりである(委員・所属先名は原則として2025年度末現在で、順不同である。)

○ 強電指導書作成委員会

(委員長)	木船 弘康	東京海洋大学
	米田 昇平	東京海洋大学
	今村 智之	日本小型船舶検査機構
	河本 賢一郎	(一財)日本海事協会
	井上 博史	(一社)日本電機工業会
	和田 悠平	常石ソリューションズ東京ベイ(株)
	志田 直幸	ジャパンマリニューナイテッド(株)
	加藤 収三	(株)TMEIC
	瀧澤 哲也	三信船舶電具(株)
	安陪 幸里	BEMAC(株)
	玉木 章	学識経験者

○ 弱電指導書作成委員会

(委員長)	福田 巖	東京海洋大学
	林 尚吾	東京海洋大学
	坂本 幸二	(一社)全国船舶無線協会
	鍋屋 剛志	(一財)日本海事協会
	峯元 裕一	ジャパンマリニューナイテッド(株)
	土屋 泰	日本無線(株)
	園本 竜也	古野電気(株)
	飯野 善隆	東京計器(株)
	森口 和弘	(株)光電製作所
	石川 道夫	学識経験者

○ 船舶電気装備技術委員会

(委員長)	林 尚吾	東京海洋大学
	木船 弘康	東京海洋大学
	福田 巖	東京海洋大学
	中村 造	(一財)日本海事協会
	本多 巧	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
	今村 智之	日本小型船舶検査機構
	栗田 智久	(一社)日本電機工業会
	西田 浩之	(一社)日本中小型造船工業会
	三野 雅弘	(一社)海洋水産システム協会

田淵 一浩 (一財)日本船舶技術研究協会
竹原 隆 (一社)日本船舶品質管理協会

○ 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

(委員長) 林 尚吾 東京海洋大学
福田 巖 東京海洋大学
鍋屋 剛志 (一財)日本海事協会
佐藤 公泰 (一財)日本船舶技術研究協会
辻村 聡 ジャパンマリンユナイテッド(株)
加藤 収三 (株)TMEIC
島崎 正成 日本無線(株)
園本 竜也 古野電気(株)
森口 和弘 (株)光電製作所
飯野 善隆 東京計器(株)
吉岡 潮彦 BEMAC(株)
青柳 大輔 (株)アイピーエス
百田 仁 モモタ電気サービス
石川 貴之 石川電装(株)
石川 道夫 学識経験者
山口 哲志 学識経験者

○ 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究委員会

(委員長) 木船 弘康 東京海洋大学
大出 剛 東京海洋大学
米田 昇平 東京海洋大学
河本 賢一郎 (一財)日本海事協会
今村 智之 日本小型船舶検査機構
本多 巧 (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構
結城 靖幸 (一社)日本電機工業会
重松 順一郎 ジャパンマリンユナイテッド(株)
岩堀 友洋 住友重機械マリンエンジニアリング(株)
和田 悠平 常石ソリューションズ東京ベイ(株)
宮城 雄太 ヤマハ発動機(株)
村田 誠 大洋電機(株)
太田 実 (株)東芝
小林 俊之 ヒエン電工(株)
瀧澤 哲也 三信船舶電具(株)
樋笠 克典 昭和電装(株)
濱田 洋介 墨田川造船(株)

辻村 清	(有)清六エンジニアリング
高浪 慶介	(有)高浪デンキ
福本 健次	(株)日章電機工業所
越智 拓也	BEMAC(株)
篠崎 武樹	先進(有)
森久 明幸	向島ドック(株)
土屋 岳彦	(株)e5ラボ
関戸 常道	学識経験者

○ 次世代電装業研究委員会

(委員長) 石川 貴之	石川電装(株)
草ヶ谷 慶太	三信船舶電具(株)
中林 亘	(株)第一エレクトロニクス
平井 翔大	(有)平井電機
辻村 泰彦	(有)清六エンジニアリング
福本 健次	(株)日章電機工業所
山本 恭平	協成電機(株)
藤井 昭彦	大西電機工業(株)
濱崎 幸治	(有)浜崎電機工業所
柏原 幸史	山陽船舶電機(株)
吉田 朋弘	日昇無線(株)
浜野慎次郎	BEMAC(株)
牧 典孝	(株)帝国電気企業社
久保江 誠	東洋エス・イー(株)
松木 健太郎	(株)ゼネラルエンジニアリング
星野 秀一郎	(有)セイコウ
篠崎 光樹	先進(有)
高口 明浩	(株)TOWATECHNO

IV 事務局

2025年度末現在、事務局の機構等は、次のとおりである。

1. 所在地

東京都港区虎ノ門1丁目11番2号(日本財団第二ビル5階)

2. 組織

専務理事： 渡田 滋彦

常務理事： 源元 秀幸

事務局長： 佐藤 俊樹

(総務部)

部長：	関口 一郎	1. 人事、経理、財産の管理、予算・決算に関する事項
課長：	(兼)関口 一郎	2. 総会・理事会及び専門委員会に関する事項
課員：	富樫 亘	3. 会員の入・退会に関する事項
		4. 定款その他諸規程に関する事項
		5. 表彰等候補者の推薦に関する事項
		6. 文書の接受・発送及び保守に関する事項
		7. その他、他部の所掌に属さない事項

(業務部)

課長：	松本 和憲	1. 経営基盤の強化に関する調査研究・普及
課長代理：	滑川 智子	2. 合理化・近代化に必要な資金に関する調査研究・普及
		3. 取引条件の改善に関する調査研究・普及
		4. ホームページの整備、広報に関する事項
		5. 事業委員会の庶務に関する事項

(技術部)

部長：	(兼)渡田 滋彦	1. 技術の向上等に関する事項
部長代理：	勝又 隆二	2. 技術指導及び技術者の資格に関する事項
課長：	(兼)渡田 滋彦	3. 船舶安全法その他関係法令の調査研究
嘱託指導技師：	安納 律雄	4. 自主検査基準の指導に関する事項
嘱託指導技師：	浅野 邦彦	5. 事業委員会の庶務に関する事項
嘱託指導技師：	羽澄 勉	

第3 事業の概要

I 一般事業

1. 船舶の電気装備に関する技術指導等の実施(日本財団助成事業)

船舶電装業は、あらゆる船舶の安全な航行や、船舶に搭載される機械・器具装置、航海計器、照明などがその性能を十分に発揮するために必要とされる電気工事を担い、我が国のみならず世界の海運業、造船業、漁業等を支える重要な海事産業である。

近年、船舶に搭載される機械、器具、計器類は電気・電子技術の進歩や、国際的ルールの改正などによりその取扱いは複雑化している。船舶電装業を営む当協会会員事業者の大半の事業規模は大きくはないが、社員の技術力、専門知識の向上及び作業の安全確保に務め、いかなる船舶に対しても質の高い電装工事を提供するために努力を重ねている。本事業は、かかる事業者の取り組みを支援し、電気設備・電子機器の高機能化により要求される技術者の専門知識の高度化や技術力の向上及び作業者の安全向上を増進し、船舶の安全な航行、特定のサービスステーション等の制度の維持・拡充を図るため、講習、検定試験、資格更新研修及び会員事業場の実地調査指導を実施した。これらの事業に加え、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づくフルハーネス型墜落制止用器具特別教育及び低圧電気取扱業務特別教育においても計画どおり実施し、会員事業者の要望に応えることができた。船舶安全法関連法令の周知等を目的としたブロック会議及び技術者研修会についても、能登半島地震の影響の残る北陸地区を除く9ヶ所で開催することができた。

また、船舶電気技術情報の整備として2014(平成26)年度に作成した「船舶電子機器装備工事ハンドブック」の記載内容を全面的に見直すため、ハンドブック改訂委員会を組織し内容を編集した。年度末に新しいハンドブック(設計編)を印刷、会員及び関係機関等に配布した。

これらの取り組みは、業界全体の技術の向上及び発展、国による船舶検査の充実及び合理化等に寄与する他、会員以外からの受講や参加の申し入れを受け入れることにより、さらに公益の増進に努めた。

(1) 講習

① 指導書の作成

講習の指導用として関係諸法令の改正等に基づいて更新・校正し、以下の指導書を作成した。

- 船舶電気装備技術講座(初級) 4分冊

電気装備概論編、電気艀装工事編、電気機器編、電気工学の基礎編

- 船舶電気装備技術講座(中級) 4分冊
試験・検査編、電気装備技術基準編、電気計算編、電気艀装設計編
- 船舶電気装備技術講座(上級) 4分冊
高压電気設備編、電装生産管理編、自動制御と遠隔制御編、SOLAS条約と国内
関連法規編
- 船舶電気装備技術講座(レーダー) 4分冊
基礎理論編、機器保守整備編、装備艀装工事編、AIS・VDR・GPS編
- 船舶電気装備技術講座(GMDSS) 3分冊
基礎理論編、法規編、艀装工事及び保守整備編

② 通信講習の実施

強電(初級・中級・上級)指導書及び弱電(レーダー・GMDSS)指導書の各分冊ごとに
添削問題1部を添えて配布し、受講者より提出された解答に対し指導技師が添削指導
した。添削指導の期間は2025年7月から9月までの3ヶ月間とした。

講習の種類	指導書の種類	修了者
初級講習	初級	72名
中級講習	中級	35名
上級講習	上級	0名
航海用レーダー等講習	レーダー	30名
無線設備講習	GMDSS	31名
計		168名

(2) 検定試験・学習コーナー

講習修了者に対し、電気装備工事及び航海用レーダー・無線設備の装備に関する知識、
技量について検定試験を実施した。また、受験者対策として受験者が学習内容や疑問点等
について確認することができるよう、各試験日の前日に同一会場で学習コーナーを設け、
直前指導を実施した。検定試験の合格者は計147名であった。

① 船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2025年10月8日	4名
仙台	2025年10月10日	4名
東京	2025年11月12日	17名
大阪	2025年11月5日	13名
広島	2025年10月22日	13名
高松	2025年11月7日	15名
福岡	2025年10月24日	10名
計		76名
合格者		69名

② 主任船舶電装士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2025年10月8日	2名
仙台	2025年10月10日	5名
東京	2025年11月12日	5名
大阪	2025年11月5日	6名
広島	2025年10月22日	10名
高松	2025年11月7日	7名
福岡	2025年10月24日	3名
計		38名
合格者		25名

③ 船舶電装管理者

受験者なし

④ 航海用レーダー整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2025年10月8日	2名
仙台	2025年10月10日	1名
東京	2025年11月12日	5名
大阪	2025年11月5日	3名
広島	2025年10月22日	9名
高松	2025年11月7日	2名
福岡	2025年10月24日	9名
計		31名
合格者		27名

⑤ 航海用無線設備整備士

実施場所	実施年月日	受験者
札幌	2025年10月8日	2名
仙台	2025年10月10日	—
東京	2025年11月12日	8名
大阪	2025年11月5日	5名
広島	2025年10月22日	6名
高松	2025年11月7日	5名
福岡	2025年10月24日	7名
計		33名
合格者		26名

(3) 資格更新研修

船舶電装士、主任船舶電装士、船舶電装管理者、航海用レーダー整備士、航海用無線設備整備士の資格受有者が船舶電装工事業務を的確に遂行するために必要とされる技能を維持していることを確認するため、該当する資格者(2026年3月31日で有効期間が満了する者)に対し、指導書を配布して通信研修(添削指導)を実施した。

① 指導書の作成

a. 船舶設備関係法令及び規則

[資格更新研修用テキスト(強電用)]

b. 航海用無線設備整備士

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<GMDSS設備・航海用具>]

c. 航海用レーダー整備士

[資格更新研修用テキスト(弱電用)<航海用レーダー等>]

② 添削指導

指導書及び添削問題による通信添削指導を行った。

a. 強電 通信研修修了者 203名 (研修期間 2025年10月から12月)

b. 弱電 通信研修修了者 249名 (研修期間 2025年10月から12月)

合計 452名

(4) 船舶電気技術情報の整備

船舶電気装備工事に携わる技術者が業務で必要とする工事指針や工事要領を整理した冊子として技術者に提供する目的で、2014(平成26)年度に作成した「船舶電子機器装備工事ハンドブック」について全面的に見直しを行い、改訂版(設計編)を会員、造船所、関係機関等に配布した。

・船舶電子機器装備工事ハンドブック(設計編) B5判 310頁 600部

(5) 電気取扱者安全衛生特別教育

事業者が労働者を雇い入れたときは、労働者に対して当該業務に関する安全又は衛生のための特別教育を行わなければならないことが労働安全衛生法で定められている。

2018(平成30)年の同法改正により、事業者は高さ2メートル以上の高所作業において、作業床の設置、作業床の端および開口部等に囲い、手すり、覆い等を設けることが困難な場合には、墜落による危険のおそれに応じて、所要の性能を有するフルハーネス型墜落制止用器具の使用に関する特別教育を労働者に受講させることが義務化された。このため、当協会では2021(令和3)年度より、労働者に対して墜落等の災害防止のための特別教育を実施している。本年度についても計画どおり実施し、修了者には修了証を発行した。

また、2018年度から実施している低圧電気取扱業務特別教育を、会員からの要望に応え

て実施し修了者には修了証を発行した。

① フルハーネス型墜落制止用器具特別教育

実施日	実施場所	受講者
2026年1月23日	万国橋会議センター(横浜市)	16名
2026年1月30日	ベイタウン尾道(尾道市)	7名
2026年2月13日	大阪府社会福祉会館(大阪市)	3名
計		26名

② 低圧電気取扱業務特別教育

実施日	実施場所	受講者
2025年11月26日	高知共済会館(高知市)	2名
2026年1月22日	神奈川産業振興センター(横浜市)	8名
2026年1月29日	ベイタウン尾道(尾道市)	13名
2026年2月12日	大阪府社会福祉会館(大阪市)	10名
計		33名

(6) ブロック会議・技術者研修会

船舶電気装備工事に携わる方々にとって関係法規を十分理解しておくことは、適正な艤装設計、艤装工事を行う上で極めて重要である。このため、地方運輸局及び日本小型船舶検査機構の協力を得て、船舶安全法関係法令の周知及び情報収集を主な目的としたブロック会議、技術者の知見を高めるため、「電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(2024年度中間報告)」の成果報告を兼ねた技術者研修会を開催した。

開催日	開催地	出席者			
		運輸局	JCI	会員他	計
2025年5月21日	尾道市	3名	2名	20名	25名
2025年6月11日	盛岡市	3名	1名	12名	16名
2025年7月17日	小樽市	2名	1名	16名	19名
2025年11月6日	名古屋市	2名	1名	15名	18名
2025年11月14日	別府市	1名	1名	21名	23名
2025年12月3日	横浜市	1名	1名	23名	25名
2026年2月6日	徳島市	2名	1名	16名	19名
2026年2月27日	大阪市	1名	1名	12名	14名
2026年3月6日	新潟市	1名	1名	15名	17名
計	開催9ヶ所・176名				

(7) 事業場の実地調査

電装認定事業者、レーダー等認定事業者及びGMDSS設備サービス・ステーションの資格認定の推進を図るため、以下の実地調査指導及び事業場の運営の問題点の聴取並びに電装事業場の拡充について、次のとおり調査した。

運輸局	実施日	会社名	調査内容
関東	2025年4月18日	(株)安田造船所	電装1
東北	2025年5月7日	(株)キシヤ電機	電装小型、GMDSS
東北	2025年5月15日	(有)ウスイ電機工業	電装1

運輸局	実施日	会社名	調査内容
関東	2025年6月13日	Japan Nautical Twilight(同)	電装小型
九州	2025年7月24日	(株)賀谷電機	電装小型
東北	2025年12月8日	(有)大川電機工業所	電装1
九州	2026年2月16日	誠和船舶電装(株)	電装1

2. 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究(日本財団助成事業)

近年、大気汚染防止対策や地球温暖化の防止に係わる環境規制の観点から、小型船舶におけるリチウムイオン電池等の技術は、観光船、旅客船、漁船等の小型船舶の推進動力源としての実用化、あるいは実用化に向けた活発な取組が行われている。

実際、リチウムイオン電池等の蓄電池を動力源とする小型船舶が運航され始めており、これらの技術の一層の利用が期待されている。

また、当協会会員事業者の中にも電池推進船の電気ぎ装工事にたずさわる機会が増えてきており、その艤装要領についての問い合わせも増えてきている。

本事業は、これらを解決するため公的検査機関(国交省、日本小型船舶検査機構、日本海事協会)の協力を得て、2ヶ年計画で電池推進システムに関する電気装備工事指針を作成し、電装工事事業者が急速に発展・変化する電気装備工事に対応可能とするとともに、電装設計及び電装工事を的確に実施することにより、新技術の普及と船舶の安全航行に寄与することを目的とする。

本年度事業は電池推進船に関する電気装備工事指針を作成するために、前年度より組織された調査研究委員会及び実船調査活動等により得られた知見や課題と解決策等について委員会での議論を経て、教材用ビデオを作成し、及び、調査研究報告書として書籍にまとめ、会員及び関係機関に配布した。

- ・電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究報告書 A4判 287頁 600部
- ・電池推進船電気装備工事指針の作成に関する教材用ビデオ 600枚

○ 電池推進船教材用ビデオ撮影及び作成

場 所：若狭フィッシャーマンズワーフ「のちせ」船内(福井県小浜市)

実施日：2025(令和7)年9月17日

場 所：美浜町レイクセンター「Grebe」、「Coot」船内(福井県三方郡)

実施日：2025(令和7)年9月18日

場 所：向島ドック(株)所有の「むかいしま」船内(広島県豊田郡)

実施日：2025(令和7)年12月10日～12日

場 所：コワーキング&コミュニティハブ bench!(広島県尾道市)

実施日：2026(令和8)年1月23日～24日

場 所：ロクステック・ジャパン(株)(東京都港区)

実施日：2026(令和8)年1月28日

3. 船舶電装業の活性化対策事業

次世代を担う経営者や後継者を中心に構成している次世代電装業研究委員会の活動としては、今後の取り組みテーマや委員会研修及び海外研修などについて委員会席上で話し合ったほか、会員事業者である山陽船舶電機(株)が立候補し、リクルートの動画作成を行った。

若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会の活動としては、国内メーカーの最新情報を収集するため、会員事業者である大洋電機(株)の協力を得て同社岐阜工場での工場見学会及び意見交換会の支援を行った。

(1) 次世代電装業研究委員会委員等による工場等の見学会及びリクルート動画撮影

実施日：2025年6月2日～4日

撮影先：山陽船舶電機(株)(尾道市)

(2) 若手経営者・後継者・経営幹部社員交流会

実施日：2025年11月20日

視察先：大洋電機(株)岐阜工場(本巣郡)

内 容：工場見学・意見交換会

参加者：37名

4. 調査指導事業

(1) 小型漁船・船舶に対する事故防止啓蒙事業

漁船の電気火災事故の現状及び電装工事上の留意点等の情報を広く漁船関係者に周知するため、当協会では小型漁船の電気系統の点検・整備講習会を開催し、2025(令和7)年度は5ヶ所で開催することができた。また、漁船保険組合の5支所を訪問し、漁船の火災防止事業(小型漁船の電気系統の点検・整備講習会)について必要性を説明し相互の協力を依

頼した。併せて当協会会員事業場の活用とPRを行った。

① 電気火災事故防止講習会

- 実施日:2025年6月23日
場 所: いとう本所漁協会議室(伊東市)
参加者:17名
- 実施日:2025年6月25日
場 所: 静浦漁協会議室(沼津市)
参加者:14名
- 実施日:2025年6月27日
場 所: 清水漁協本所(静岡市)
参加者:14名
- 実施日:2025年6月30日
場 所: 大井川港漁協(焼津市)
参加者:21名
- 実施日:2025年7月8日
場 所: 浜名漁協本所(浜松市)
参加者:13名

② 当協会会員の紹介及び漁船の電気火災事故防止について当協会の活用を依頼

- 実施日:2025年6月26日
場 所: 静岡市「日本漁船保険組合静岡県支所」
- 実施日:2025年7月17日
場 所: 小樽市「日本漁船保険組合道央支所」
- 実施日:2025年9月30日
場 所: 福岡市「日本漁船保険組合福岡県支所」
- 実施日:2026年2月6日
場 所: 高松市「日本漁船保険組合香川県支所」
- 実施日:2026年3月6日
場 所: 新潟市「日本漁船保険組合新潟県支所」

(2) 専門委員会の開催

今年度は、認定制度及び資格制度に関する改正案件がなかったため開催しなかった。

(3) 各種懇談会の開催

船舶電装協議会の理事会における懇談会

開催日	懇談会等名称	開催場所・会場
2025年6月27日	四国船舶電装協議会理事会・懇親会	今治国際ホテル・ 風音(今治市)
2025年11月14日	近畿船舶電装協議会理事会・懇親会	いまご荘(香美町)
2026年3月10日	中国船舶電装協議会理事会・懇親会	晴れたり曇ったり(福山市)

(4) 船舶電装業の実態調査

会員事業者の実態調査のため、電装工事従事者数、資本金、役員数、売上高等について書面で調査した。

また、以下の事業者等を訪問し、事業運営についての実情調査、非会員の入会促進、公益財団法人日本財団事業への参画の働きかけ等を実施した。

実施年月日	訪問先
2025年4月4日～5日	大洋電機(株)群馬工場(伊勢崎市)
2025年5月15日	ヤマハボート西宮店、花野マリンサービス、エムズマリン(以上西宮市) (株)CDK、大西電機ホールディングス(株)(以上大阪市)
2025年6月26日	(株)ヤトミ興産(静岡市)
2025年8月22日	大和電機工業所、(株)エトー・エンジニアリング、古野電気(株)銚子営業所(以上銚子市)
2025年9月30日	(株)拓洋理研(福岡市)
2025年10月16日～17日	川島食品(株)釧路工場、(株)ナイネンキ(以上釧路市)
2025年11月13日～15日	(株)マリンルームオオタ、和歌山マリーナシティ(株)(以上和歌山市) (株)CDK(大阪市)
2025年11月22日	船舶電工(静岡市)
2025年12月5日	函東工業(株)(函館市)
2026年2月5日	アイ電機(株)(高松市)
2026年2月19日～21日	西福岡マリーナ マリノア(福岡市) (株)ムサシ機電、(株)おうぎ電機(以上下関市)
2026年3月10日	スター工業(有)、日本小型船舶検査機構 境支部(以上境港市)

(5) 融資説明斡旋等

ボートレースの収益金による公益財団法人日本財団の造船関係事業一般運転資金・設備資金について、会員が借入れの申し込みをするに当たり、団体加入証明書の発行及び申請書類の事前チェック等の指導を行った。また、会員が利用できる中小企業政策の各種制度の周知に務めた。

○2025年度における当協会会員の借入額

種類	件数	借入額(千円)
一般運転資金(第1回)	7社	670,000
一般運転資金(第2回)	4社	485,000
計	11社(11件)	1,155,000

(6) 特定のサービス・ステーション等の基準適合に関する調査指導及び広報

新たに認定を受けようとする事業場に対して基準適合のための調査指導を行うとともに

に、国及び日本小型船舶検査機構との間で、特定のサービス・ステーション等制度の運用状況等について情報交換した。2019年4月からこの認定制度に5年の有効期限が設けられたが、新たな申請手続を失念することがないように、期限が満了する4ヶ月前を目途として、当協会から会員事業場にお知らせしている。また、会員事業場の地域における社会的な信用の向上と、特定のサービス・ステーション等が高い技術を備えた優良事業場であることを示すため、当協会の会員の章及び認定事業場の章を頒布した。

(7) 情報ステーションの整備

情報を整理し、ホームページで次のとおり情報提供した。

[公開内容]

協会概要、資格制度及び特定事業場の概要、会員事業者の紹介、会員事業者・認定事業場の立地場所の紹介、お知らせ、刊行物の紹介、認定事業場制度のしおり、リンク集、資格検定試験問題・標準解答、統計情報等、船舶設備規程関係法令、NK構造用接着剤使用のためのガイドライン策定等の情報、リクルート用「船舶電装業説明資料」、消費税インボイス制度、マイナンバーカードの健康保険証としての利用について他

(8) 電装業振興のための情報収集活動

電装工事に関する最新の技術資料の収集及び関係法令、規格等の改正に係わる情報の提供に務め、関係機関等との連携を強化した。

また、会員以外からの技術的な協力要請に応え、公益活動の充実を図った。

(9) 関係団体及び関係機関への協力並びに連携

① 関係機関からの要請に対する協力

なし

② 委員会等への参画

各団体が開催するセミナーや電気関係等の委員会に講師や委員として協力した。

(一財)日本船舶技術研究協会

「電気設備分科会/陸電装置に係る基準検討WG会議」委員

「舟艇分科会/JIS F8103 改正原案作成WG」委員(Web併用)

「次世代航海設備検討プロジェクト」委員(Web併用)

「航海分科会」委員(Web併用)

(公社)日本マリンエンジニアリング学会

「電気電子システム研究委員会」委員

5. 刊行事業

協会の広報誌「船舶電装」No. 237～240及び2025年度版「会員名簿」、「資格者名簿」を刊行し、会員、関係官庁、関係機関、造船事業者へ技術情報等を提供し、船舶電装事業の重要性

の周知に務めた。

6. その他の一般事業

(1) 協議会との連携

全国の船舶電装事業者で構成される任意団体である船舶電装協議会の理事会及び総会等への出席などを通じて、会員のニーズの把握や有益な情報を収集し、業界の基盤強化を図った。

[北海道地区船舶電装協議会、東北船舶電装協議会、関東船舶電装協議会、北陸船舶電装協議会、中部船舶電装協議会、近畿船舶電装協議会、中国船舶電装協議会、四国船舶電装協議会、九州船舶電装協議会]

本年度に開催された会議等は以下のとおりである。

開催日	会議等名称	開催場所・会場
2025年5月21日	中国船舶電装協議会総会	グリーンヒルホテル尾道(尾道市)
2025年6月11日	東北船舶電装協議会総会	アートホテル盛岡(盛岡市)
2025年6月27日	四国船舶電装協議会総会	今治国際ホテル(今治市)
2025年7月3日	近畿船舶電装協議会総会	神戸ポートピアホテル(神戸市)
2025年7月10日	関東船舶電装協議会総会	松泉閣 花月(湯沢町)
2025年7月17日	北海道地区船舶電装協議会総会	オーセントホテル小樽(小樽市)
2025年11月6日	中部船舶電装協議会総会	名古屋ガーデンパレス(名古屋市)
2025年11月14日	九州船舶電装協議会総会	城島高原ホテル(別府市)

(2) 会員課題対策

会員企業が現場で抱える電装工事上の問題点等の問い合わせや非会員からの技術関係の問い合わせに対して、速やか、かつ、細やかに対応し、協会としての社会的責務を果たした。これらの問い合わせ事項はデータとして蓄積することにより、今後はよりの確に回答できる態勢を整えた。

(3) 表彰に関する業務

① 国からの表彰

当協会からの推薦及び他団体からの推薦で、本年度に受賞された当協会関係者は次のとおりである。

- 令和7年叙勲・褒章

なし

- 令和7年海の日表彰

[国土交通大臣表彰(海事関係功労)]

山本 浩輝 加藤電気(株) 代表取締役社長 <当協会理事>

越智 誠文 越智無線パーツ(有) 代表取締役社長

[運輸局長表彰(海事関係功労)]

多々見 正人 タタミ舶用電機(株) 代表取締役社長
 赤田 新一 (株)サナップ 代表取締役社長
 高橋 秀雄 (株)三協電機 代表取締役社長<当協会監事>
 有井 紀文 (株)四国船舶電機工業所 代表取締役社長
 新立 務 (株)新立船舶電機 代表取締役社長

② 当協会会長表彰(従業員永年勤続)

20年以上同一事業所に勤務し、事業主から推薦のあった下記6名は、2025年6月16日東京の霞山会館は牡丹の間において、山田会長から永年勤続者として表彰された。

氏名	所属
八木澤 浩	(株)横浜工作所
徳井 裕幸	(株)第一エレクトロニクス
峰 利明	古野電気(株)
村山 滋	昭和電装(株)
忽那 直樹	BEMAC(株)
白井 利典	BEMAC(株)
計6名	

II 会議の開催

1. 総会・理事会等

(1) 第14回定時総会(2025年6月16日)開催場所：東京・霞山会館

第1号議案 2024(令和6)年度事業報告の件

第2号議案 2024(令和6)年度決算報告の件

第3号議案 役員選任の件

以上の3議案について、承認、可決した。

(2) 理事会

第46回理事会(2025年5月20日) 書面決議

① 第14回定時総会に付議する事項について

② 第14回定時総会の開催について

第47回理事会(2025年6月16日)開催場所：東京・霞山会館

① 会長、副会長、専務理事、常務理事、常任理事の選定について

② その他

第48回理事会(2025年10年2日) 開催場所：福山市・福山ニューキャッスルホテル

① 日本財団に対する2026(令和8)年度助成金の交付申請について

② 新入会員の承認について

③ 諸規程の改正について

④ その他

第49回理事会(2026年3月26日) 開催場所:東京・航空会館(Web併用)

- ① 2026(令和8)年度事業計画及び収支予算(案)について
- ② 2025(令和7)年度収支決算見込みについて
- ③ 新入会員の承認について
- ④ 会費加算額対象「資格者実人数」及び「電装工事従事者数」について
- ⑤ 永年勤続者会長表彰について
- ⑥ 諸規程の改正について
- ⑦ その他

(3) 第14回常任理事会(2026年1月29日) 開催場所:東京・ボートレース平和島

- ① 2026(令和8)年度日本財団助成金について
- ② 各地区船舶電装協議会の業務運営に関する意見交換について
- ③ その他

2. 委員会等

(1) 強電指導書作成委員会

第1回(2025年4月14日) 各指導書の見直し審議

第2回(2025年12月22日) 各指導書の見直し審議

(2) 弱電指導書作成委員会

第1回(2025年4月11日) 各指導書の見直し審議

第2回(2025年12月12日) 各指導書の見直し審議

(3) 船舶電気装備技術委員会

第1回(2025年9月12日) 2025年度検定試験問題の審議

第2回(2025年12月5日) 2025年度検定試験合否の審議

(4) 船舶電子機器装備工事ハンドブック改訂委員会

第3回作業部会(2025年4月4日) 改訂案の審議(Web併用)

第3回(2025年5月9日) 改訂案の審議(Web併用)

第4回作業部会(2025年7月9日) 改訂案の審議(Web併用)

第5回作業部会(2025年10月16日) 改訂案の審議(Web併用)

第4回(2025年11月28日) 改訂案の審議(Web併用)

第5回(2026年1月23日) 改訂案の審議(Web併用)

(5) 電池推進船電気装備工事指針の作成に関する調査研究委員会

第5回(2025年5月14日) (Web併用)

- ① 2024年度報告(中間報告)の審議

② 2025(令和7)年度調査研究事業の概要について

第1回作業部会(2025年6月18日)(Web併用)

- ① 規則及び使用可能ケーブル
- ② 試設計中間報告

第6回(2025年7月23日)(Web併用)

- ① 電池推進船に適用するケーブルの検討
- ② 電池推進船試設計報告書について
- ③ 電気艤装工事指針(案)について
- ④ その他

第2回作業部会(2025年8月22日)(Web併用)

- ① 規則及び使用可能ケーブル
- ② 試設計中間報告

第7回(2025年10月31日)(Web併用)

- ① 電池推進船電気装備工事指針(案)について
- ② 電池推進船試設計報告書(案)について
- ③ その他

第8回(2026年1月19日)(Web併用)

- ① 電池推進船電気装備工事指針(案)最終審議
- ② 電池推進船試設計報告書(案)最終審議

(6) 次世代電装業研究委員会

第1回(2025年7月10日)

- ① 新任委員について
- ② 委員長・副委員長の選任について
- ③ 各社毎のリクルート動画について
- ④ 会報送付先について
- ⑤ 2025年度取り組みテーマについて
- ⑥ 2026年度以降の調査研究について
- ⑦ 委員会研修及び海外研修・若手交流会について

III その他

1. 会員の異動

(1) 2025(令和7)年度入会者

正会員(7社)

(株)Marine Craft

BOSマリン&オフショアエンジニアリング(株) ※会員種別変更による

(株)光電製作所 ※会員種別変更による

(株)G-FISHING

花野マリンサービス

(株)G2PRODUCT

三工電機(株) ※会員種別変更による

賛助会員(3社)

(一財)電気安全環境研究所

西芝電機(株)

伊吹工業(株)

(2) 2025(令和7)年度退会者

正会員(9社)

(有)相内電機工業所

(株)協和産業

塩釜船舶無線(株)

(有)アベ電業社

山本無線電機

村角電機

スター工業(有)

イズミ電機(有)

(有)タケウチムセン

賛助会員(5社)

中央電機(株)

久保田工業(株)

(一財)舟艇協会

(有)阪神船用電機工業所

(株)光電製作所 ※会員種別変更による

サービス・ステーション等一覧

- (1) 電装認定事業者：船舶電気艀装工事事業場証明書交付事業者
- (2) レーダー等認定事業者：航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者
- (3) GMDSSサービス・ステーション：GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者

2026(令和8)年3月31日現在

運輸局等	会員数 (正会員)	電装認定事業者数					計	レーダー等 認定事業者数			計	GMDSS サービス・ス テーション数
		ラ ン ク						設備区分				
		小 型	1	2	3	4		R1	R2	R3		
北海道	41社	8	16	7			31	2	5	3	10	14
東北	38社	4	15	5	2		26	2	3	6	11	16
関東	46社	7	7	5	1	1	21	2	5	6	13	14
北陸信越	14社	1	7	2			10	2	1		3	5
中部	26社	3	3	7			13		1	5	6	7
近畿	11社		2		1		3		2	2	4	6
神戸	15社	1	4	1			6		3	5	8	7
中国	35社		4	6	5	2	17	1		14	15	17
四国	21社		3	6		4	13		5	4	9	12
九州	49社	5	6	7	4	2	24		16	8	24	26
沖縄	4社	1	1				2		1	1	2	2
合 計	300社	30	68	46	13	9	166	9	42	54	105	126

(注) レーダー等認定事業場の設備区分の設備の範囲は、次のとおりである。

R1：航海用レーダー、電子プロットング装置、自動物標追跡装置及び自動衝突予防援助装置

R2：R1＋船舶自動識別装置(これに接続された衛星航法装置を含む。)

R3：R2＋航海情報記録装置、簡易型航海情報記録装置

(1) 船舶電気艤装工事事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
北海道	北海道運輸局	(有)奥瀬電設	1
		(有)川谷無線電気商会	1
		タタミ船用電機(株)	2
		(株)中島電気	小型
		松本電機鉄工(株)	小型
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	小型
		函東工業(株)	1
		(株)進成電機機械工業所	1
		函館どつく(株) 函館造船所	2
		(株)船田無線電機商会	1
	室蘭運輸支局	苫小牧無線(株)	小型
		(有)中澤電装	小型
		函館どつく(株) 室蘭製作所	2
	釧路運輸支局	旭電機(有)	1
		(有)厚岸無線	1
		加藤電気(株)	2
		釧路重工業(株)	1
		(有)佐藤舶電工業	小型
		(株)サナップ	2
		(有)東海電機工業所	1
		(株)ナインンキ	小型
		根室無線電機(株)	1
		(有)舶陽電機	1
		浜中無線(株)	小型
		三品電機商会	1
		旭川運輸支局	(株)桜井電業所
	(有)佐藤電機工業		1
	多田船舶電機		1
	(有)西森電機		1
	(有)北越電機		1
稚内港湾施設(株)	2		
東北	青森運輸支局	(有)あさひな電機	1
		(有)久保田電機	2
		村林電機(株)	2
	八戸海事事務所	エムエス工業(株)	1
		(有)河村電機	1
		(株)笹森電機	2
		スエデン	1
		(同)鈴木無線電気工業所	小型
		西野船用電機	1
		八戸船舶電機(株)	1
	岩手運輸支局	越田電機商会	小型
		(有)豊田電機	1
		和田電機工業(有)	1
	石巻海事事務所	(有)ウスイ電機工業	1

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク	
		昭和電装(株) 石巻事業所	3	
		(株)千葉電装工業	1	
		森田電機産業(株) 石巻営業所	2	
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	3	
		小高電気	1	
		小野寺電気	2	
	秋田運輸支局	(株)千葉電業舎	1	
	山形運輸支局	(株)キシヤ電機	小型	
	福島運輸支局	相沢電機商会	1	
		(有)大川電機工業所	1	
		(株)管野電機	小型	
		(有)高電船舶電機	1	
	関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会	小型
(株)小泉電気			1	
Japan Nautical Twilight(同) 事業場			小型	
東亜鉄工(株)			1	
日本フィールド&マリンエンジニアリング(株)			4	
(株)ハウন্ツ			小型	
(有)ホシノ無線電機商会			2	
(株)マリンエレクト			1	
モモタ電気サービス			小型	
鹿島海事事務所			(株)エトー・エンジニアリング	小型
		大洋工業電機	1	
千葉運輸支局		(株)アイ・エス・ビー	2	
		池田商事(株)	1	
		(株)川崎電機	小型	
		極洋船舶工業(株)	2	
		横山電気	1	
東京運輸支局		三信船舶電具(株) 春日部工場	3	
		(株)シー・チェンジ	小型	
		墨田川造船(株)	2	
		東京船舶電機(株)	2	
北陸信越		北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機	1
			エフテクニクス(株)	2
			新潟興機(株)	2
	(株)山伝電機商会		小型	
	富山運輸支局	(有)魚津船舶無線電装	1	
		(株)海洋通信	1	
	石川運輸支局	(株)弘栄電機商会	1	
		(株)清水電機商会	1	
		(有)林電機商会	1	
		ヤスイ電気(株)	1	
	中部	中部運輸局	(株)尾崎電機	小型
			(株)白鳥電機	1
(有)高浪デンキ			2	
(有)竹内電機工業所			1	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
		(株)松下電機	1
	福井運輸支局	(株)オールブルー	小型
	静岡運輸支局	(有)三協船舶電機	2
		(有)平井電機 中港工場	2
		(株)豊電	2
		(株)ヤトミ興産 宮加三工場	2
	下田海事事務所	(有)芹沢船舶電機 西伊豆営業所	2
	鳥羽海事事務所	(有)清六エンジニアリング	2
丸吉設備(株)		小型	
近畿	近畿運輸局	(有)新阪神船用電機	1
		(株)日章電機工業所	3
	京都運輸支局	(株)日本電気商会	1
神戸	神戸運輸監理部	川尻電業(株)	1
		(株)TOWATECHNO 西神戸工場	2
		日本フィールド&マリンエンジニアリング(株) 神戸事業所 電気事業部	1
		ハヤシ電機工業(有)	1
		(株)ライフライン	小型
	姫路海事事務所	上村特電(株)	1
中国	中国運輸局	大西電機工業(株)	2
	鳥取運輸支局	(有)澤無線電機	1
		(有)吉田電機工業所	2
	島根運輸支局	(有)浜崎電機工業所	2
		和幸(株)	1
	岡山運輸支局	(株)神田電機	2
		サン電工(株)	2
		(株)日本船舶電装工事 宇野工場	3
	呉海事事務所	協成電機(株)	2
		大東電機工業(株) 呉支店	3
	尾道海事事務所	協成電機(株) 尾道事業所	3
		(株)三協電機	3
		山陽船舶電機(株)	4
		瀬戸内クラフト(株)	1
BEMAC(株) 安芸津出張所		3	
向島ドック(株)		1	
因島海事事務所	(株)三和ドック	4	
四国	四国運輸局	昭和電装(株)	4
		BEMAC(株) 丸亀工場	4
	徳島運輸支局	(有)荒木電機	1
		宇井電機(株)	2
		(株)四国船舶電機工業所	2
		(有)鳴門電業社	2
		矢達電機(株)	2
	今治海事事務所	三信船舶電具(株) 高松営業所 今治サービスステーション	2
		(株)新来島どっく 大西工場	4
		BEMAC(株) 波方工場	4

運輸局等	運輸支局等	事業者名	ランク
	宇和島海事事務所	弘和電機(株)	1
		濱田電機鐵工(株)	1
	高知運輸支局	(株)帝国電氣企業社	2
九州	九州運輸局	(株)壱岐電波サービス	小型
		(株)賀谷電機	小型
	下関海事事務所	(有)上釜電機商会	2
		(株)おうぎ電機	小型
		旭州マリン(株)	4
		(有)セイコウ	3
		東海電機(株)	2
		東洋エス・イー(株) 本社工場	2
		若松海事事務所	幸陽電機工業(有)
		若松電氣	1
	長崎運輸支局	オクトミ電機(有)	2
		長崎電氣(株)	4
		ナガセン電機(株)	3
		古野電氣(株) 北九州サービスセンター 長崎サービスステーション	2
		(株)べんの電機	2
		(有)湊電機工業所	1
	佐世保海事事務所	(株)新立船舶電機	1
		(有)セイコウ 佐世保営業所	3
	熊本運輸支局	ヤマハマリン(株)	小型
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	1
		大電工業(株)	3
		(株)ムサン機電	2
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	1
古野電氣(株) 南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション		小型	
沖縄	沖縄総合事務局	(株)沖縄機械整備	小型
		新糸満造船(株)	1

(2) 航海用レーダー等装備工事及び整備事業場証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気	R2
		古野電気(株) 北海道サービスセンター	R3
	函館運輸支局	海上無線電機(株)	R2
		(有)三幸電波サービス	R2
		(有)サンセイ・サービス	R3
		(株)藤電機システム	R3
	釧路運輸支局	(株)サナップ	R1
		(株)ナイネンキ	R2
		根室無線電機(株)	R1
		北洋無線(株)	R2
東北	東北運輸局	(株)東北電技ソリューションズ	R3
		萩田電機(株)	R3
	青森運輸支局	村林電機(株)	R1
	八戸海事事務所	(株)沢内電機	R3
		(有)テイエイチ無線	R1
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション	R2
	石巻海事事務所	大野電装(株)	R3
		古野電気(株) 東日本サービスセンター石巻サービスステーション	R3
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)	R2
		気仙沼東亜無線商会	R2
古野電気(株) 東日本サービスセンター 気仙沼サービスステーション		R3	
関東	関東運輸局	ターナー(株)	R3
		(株)タモット	R1
		(有)山本電気	R2
		(株)横浜通商	R2
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)	R1
	千葉運輸支局	池田商事(株)	R2
		(株)川崎電機	R2
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社	R3
		商船三井テクノトレード(株)	R2
		東京計器(株) 東日本サービスセンター	R3
		日本無線(株) マリンサービス部	R3
古野電気(株) 東京支社		R3	
(株)マリンラジオサービス		R3	
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機	R2
		エフテクニクス(株)	R1
	石川運輸支局	古野電気(株) 中日本サービスセンター 金沢サービスステーション	R1
中部	中部運輸局	オプトロン(株)	R3
		(株)電産	R3
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ	R3
		(株)タモット 清水事業所	R3

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分	
		古野電気(株) 中日本サービスセンター 焼津サービスステーション	R3	
	鳥羽海事事務所	古野電気(株) 中日本サービスセンター 伊勢サービスステーション	R2	
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター	R3	
		(株) ジャパンエニックス 関西支店	R3	
		(株) 西日本フジクラ 大阪サービスステーション	R2	
	京都運輸支局	(株) 舞鶴計器	R2	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)	R2	
		(株) 国際無線	R3	
		信栄電機(株)	R3	
		東京計器(株) 西日本サービスセンタ	R3	
		(株) 日産電機サービス	R3	
		古野電気(株) 本社	R3	
	姫路海事事務所	上村特電(株)	R2	
		(株) ゴウダマテック	R2	
	中国	中国運輸局	イワナカ(有)	R3
			日本電波興業(株)	R3
(株) マリンネットサービス			R3	
島根運輸支局		和幸(株)	R1	
呉海事事務所		海洋電波(株)	R3	
		(株) 豊國	R3	
		船田産業(株)	R3	
尾道海事事務所		(有) 尾道電業社	R3	
		(有) 尾道マリンサービス	R3	
		大洋電子工業(株)	R3	
		(株) 豊國 尾道営業所	R3	
		(株) 西日本電波研究所 尾道支店	R3	
		(有) 広無線	R3	
		古野電気(株) 広島支店	R3	
因島海事事務所		日昇無線(株)	R3	
四国		四国運輸局	坂出無線(有)	R2
			濱田電機鐵工(株) 高松営業所	R2
		徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 徳島サービスステーション	R2
		愛媛運輸支局	四国電波工業(株)	R3
		今治海事事務所	越智無線パーツ(有)	R3
	東京計器(株) 今治サービスステーション		R3	
	BEMAC(株) 波方工場		R3	
	宇和島海事事務所	濱田電機鐵工(株)	R2	
	高知運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 高知サービスステーション	R2	
	九州	九州運輸局	加藤電機店	R2
野田無線(株)			R3	
古野電気(株) 北九州サービスセンター 福岡サービスステーション			R2	
福岡運輸支局		(株) 西日本電波研究所	R2	
下関海事事務所		(有) 関門テクニクス	R3	
		(株) サンケン機構	R2	
		JRCS(株)	R3	

運輸局等	運輸支局等	事業者名	設備区分
		船舶無線サービス	R2
		古野電気(株)北九州サービスセンター 下関サービスステーション	R2
		南川商事(株)	R3
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)	R2
	長崎運輸支局	(有)興立電機	R3
		(有)テクニクス長崎	R3
		長崎電気(株)	R2
		(株)長崎無線	R2
		古野電気(株)北九州サービスセンター 長崎サービスステーション	R2
	佐世保海事事務所	古野電気(株)北九州サービスセンター 佐世保サービスステーション	R2
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス	R3
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)	R2
		古野電気(株)南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション	R2
	鹿児島運輸支局	(株)新日本総合建設	R2
		(株)ゼネラルエンジニアリング	R3
		古野電気(株)南九州サービスセンター 鹿児島サービスステーション	R2
		松本電子商会	R2
沖縄	沖縄総合事務局	海邦無線(株)	R3
		古野電気(株)南九州サービスセンター 沖縄サービスステーション	R2

(3) GMDSS設備の整備サービス・ステーション証明書交付事業者一覧表

運輸局等	運輸支局等	事業者名
北海道	北海道運輸局	(株)中島電気
		古野電気(株) 北海道サービスセンター
	函館運輸支局	海上無線電機(株)
		(有)三幸電波サービス
		(有)サンセイ・サービス
		(株)藤電機システム
		(株)船田無線電機商会
	釧路運輸支局	旭電機(有)
		(有)厚岸無線
		(株)サナップ
		(株)ナイネンキ
		根室無線電機(株)
		(有)舶陽電機
		北洋無線(株)
東北	東北運輸局	(株)東北電技ソリューションズ
		萩田電機(株)
	青森運輸支局	村林電機(株)
	八戸海事事務所	(株)沢内電機
		(有)テイエイチ無線
		古野電気(株) サービス統括部八戸サービスステーション
	岩手運輸支局	(有)川原無線
	石巻海事事務所	大野電装(株)
		古野電気(株) 東日本サービスセンター 石巻サービスステーション
	気仙沼海事事務所	石川電装(株)
		気仙沼東亜無線商会
		古野電気(株) 東日本サービスセンター 気仙沼サービスステーション
	秋田運輸支局	(有)共栄無線
		(株)千葉電業舎
山形運輸支局	(株)キシヤ電機	
福島運輸支局	(有)三共無線電機商会	
関東	関東運輸局	(有)大塚むせん商会
		ターナー(株)
		モモタ電気サービス
		(有)山本電気
		(株)横浜通商
	鹿島海事事務所	斎藤無線(株)
	千葉運輸支局	池田商事(株)
		(株)川崎電機
	東京運輸支局	(株)ジャパンエニックス 本社
		商船三井テクノトレード(株)
東京計器(株) 東日本サービスセンター		
日本無線(株) マリンサービス部		

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		古野電気(株) 東京支社 (株)マリンラジオサービス
北陸信越	北陸信越運輸局	(有)五十嵐船舶電機
		エフテクニクス(株)
	石川運輸支局	共栄無線(株)
		根室無線電機(株) 能登営業所 古野電気(株) 中日本サービスセンター 金沢サービスステーション
中部	中部運輸局	オプトロン(株)
		(株)電産
		(株)松下電機
	静岡運輸支局	(有)エフアイティ
		(株)タモット 古野電気(株) 中日本サービスセンター 焼津サービスステーション
	鳥羽海事事務所	古野電気(株) 中日本サービスセンター 伊勢サービスステーション
近畿	近畿運輸局	JRC マリンフォネット(株) 関西サービスセンター
		(株)ジャパンエニクス 関西支店
		(株)西日本フジクラ 大阪サービス・ステーション
	京都運輸支局	(株)ツルヤ技研 工場
		(株)舞鶴計器
和歌山運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 田辺サービスステーション	
神戸	神戸運輸監理部	岡田電子工業(株)
		(株)国際無線
		信栄電機(株)
		(株)日産電機サービス
		古野電気(株) 本社
	姫路海事事務所	上村特電(株)
		(株)ゴウダマテック
中国	中国運輸局	イワナカ(有)
		日本電波興業(株)
		(株)マリンネットサービス
	鳥取運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 境港サービスステーション
		(有)吉田電機工業所
	島根運輸支局	和幸(株)
	呉海事事務所	海洋電波(株)
		(株)豊國
		船田産業(株)
	尾道海事事務所	(有)尾道電業社
		(有)尾道マリンサービス
		大洋電子工業(株)
		(株)豊國 尾道営業所
		(株)西日本電波研究所 尾道支店
		(有)広無線
古野電気(株) 広島支店		
因島海事事務所	日昇無線(株)	
四国	四国運輸局	坂出無線(有)

運輸局等	運輸支局等	事業者名
		濱田電機鐵工(株) 高松営業所
	徳島運輸支局	古野電気(株) 西日本サービスセンター 徳島サービスステーション
	愛媛運輸支局	四国電波工業(株)
	今治海事事務所	越智無線パーツ(有)
		BEMAC(株) 波方工場
	宇和島海事事務所	(有)協和電気商会
		濱田電機鐵工(株)
		古野電気(株) 西日本サービスセンター 宇和島サービスステーション
	高知運輸支局	(株)帝国電気企業社
		(有)土居無線工業所
古野電気(株) 西日本サービスセンター 高知サービスステーション		
九州	九州運輸局	加藤電機店
		野田無線(株)
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 福岡サービスステーション
	福岡運輸支局	(株)西日本電波研究所
	下関海事事務所	(有)関門テクニクス
		(株)サンケン機構
		JRCS(株)
		船舶無線サービス
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 下関サービスステーション
		南川商事(株)
	若松海事事務所	日邦無線電機(株)
	長崎運輸支局	(有)興立電機
		(有)テクニクス長崎
		長崎電気(株)
		(株)長崎無線
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 長崎サービスステーション
	佐世保海事事務所	ジェイ・アール・シー特機(株) 佐世保事業所
		古野電気(株) 北九州サービスセンター 佐世保サービスステーション
	大分運輸支局	(株)大分日本無線サービス
		大電工業(株)
	宮崎運輸支局	帯谷電機工業(株)
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 宮崎サービスステーション
	鹿児島運輸支局	(株)新日本総合建設
		(株)ゼネラルエンジニアリング
		古野電気(株) 南九州サービスセンター 鹿児島サービスステーション
		松本電子商会
	沖縄	沖縄総合事務局
古野電気(株) 南九州サービスセンター 沖縄サービスステーション		

会員名簿

正会員名簿 (2026(令和8)年3月31日現在)

(五十音順)

	会員名		会員名	
あ	(株)アイ・エス・ビー	い	沖縄マリンラジオサービス(株)	
	相沢電機商会		(有)奥瀬電設	
	旭電機(有)		オクトミ電機(有)	
	(有)あさひな電機		(株)尾崎電機	
	(株)ASKA		小高電気	
	(有)厚岸無線		越智無線パーツ(有)	
	(有)温海船電商会		小野寺電気	
	(有)荒木電機		(有)尾道電業社	
	(株)イエローシップ・プロモーション		(有)尾道マリンサービス	
	(有)五十嵐船舶電機		帯谷電機工業(株)	
い	(株)壱岐電波サービス	オプトロン(株)	か	
	池田商事(株)	(有)オリエントマリン		
	石井無線工業(株)	海上無線電機(株)		
	石川電装(株)	海邦無線(株)		
	(株)伊藤船舶電機	(株)海洋通信		
	イワナカ(有)	海洋電波(株)		
	う	宇井電機(株)		(有)加賀マリンサービス
		(有)上釜電機商会		和典電機工業(株)
		上村特電(株)		加藤電気(株)
		(有)魚津船舶無線電装		加藤電機店
(有)ウスイ電機工業		(株)賀谷電機		
え	渦潮エンタープライズ(株)	(株)川崎電機	き	
	(有)エースエレクト	川尻電業(株)		
	(株)エトー・エンジニアリング	(有)川谷無線電気商会		
	(有)エフアイティ	(有)川原無線		
	エフテクニクス(株)	(有)河村電機		
お	エムエス工業(株)	(株)神田電機		
	(株)おうぎ電機	函東工業(株)		
	(株)大分船舶電装社	(株)管野電機		
	(株)大分日本無線サービス	(有)関門テクニクス		
	(有)大川電機工業所	(有)菊地電機商会		
	(株)Ocean K	(株)キシヤ電機		
	(有)大塚むせん商会	(株)北九州マリンラジオサービス		
	大西電機工業(株)	(有)共栄無線		
	大野電装(株)	共栄無線(株)		
	(株)大湊精電社	協成電機(株)		
お	(株)オールブルー	共和水産(株)		
	岡田電子工業(株)	(有)協和電気商会		
	岡本電気(株)	旭州マリン(株)		
	(株)沖縄機械整備	極洋船舶工業(株)		

	会員名		会員名
く	極洋電機(株)		(株)CDK
	釧路重工業(株)		(株)G-FISHING
	(有)久保田電機		ジェイ・アール・シー特機(株)
	熊谷電気工業所		JRC マリンフォネット(株)
	桑原電装(株)		JRCS(株)
け	京浜ドック(株)		(株)四国船舶電機工業所
	気仙沼東亜無線商会		四国電波工業(株)
	(株)KEN'S		(有)小竹電機
こ	(株)小泉電気		島宿・電気設備 Rainbow88
	(株)弘栄電機商会		(株)清水電機商会
	(株)ゴウダマテック		(株)ジャパンエニックス
	(株)光電製作所		Japan Nautical Twilight(同)
	(有)高電船舶電機		商船三井テクノトレード(株)
	コウノ電機		昭和電装(株)
	幸陽電機工業(有)		(株)白鳥電機
	(有)興立電機		新糸満造船(株)
	弘和電機(株)		信栄電機(株)
	(株)国際無線		(株)新来島サノヤス造船
	(有)小久保電機		(株)新来島どつく
	越田電機商会		(株)進成電機機械工業所
さ	小林無線電機工業所		(株)新立船舶電機
	斎藤無線(株)		(株)新日本総合建設
	坂出無線(有)		(有)新阪神舶用電機
	(株)桜井電業所	す	スエデン
	(株)笹森電機		(有)鈴木電気商会
	(有)佐藤電機工業		(同)鈴木無線電気工業所
	(有)佐藤電機工業所		墨田川造船(株)
	(有)佐藤舶電工業		すみだ電機
	真田電機	せ	(有)セイコウ
	(株)サナップ		正晃電機(株)
	(株)沢内電機		(有)清六エンジニアリング
	(有)澤無線電機		誠和船舶電装(株)
	(有)三協船舶電機		瀬戸内クラフト(株)
	(株)三協電機		(株)ゼネラルエンジニアリング
	(有)三共無線電機商会		(有)芹沢船舶電機
	(株)サンケン機構		船舶無線サービス
	三工電機(株)	た	ターナー(株)
	(有)三幸電波サービス		(株)大誠電機
	三信船舶電具(株)		泰成電機商事(株)
	(有)サンセイ・サービス		大電工業(株)
	サン電工(株)		(株)大東船舶電業舎
	山陽船舶電機(株)		大東電機工業(株)
	(有)サンライズ工業		大洋工業電機
	(株)三和ドック		大洋電子工業(株)
し	(株)シー・チェンジ		(有)高浪デンキ
	(株)G2PRODUCT		(有)竹内電機工業所

	会員名
	多田船舶電機
	タタミ船用電機(株)
	田中電機(有)
	(株)タモット
ち	(株)千葉電業舎
	(株)千葉電装工業
つ	(株)ツルヤ技研
て	(有)テイエイチ無線
	(株)帝国電気企業社
	(有)テクニクス長崎
	(株)電産
と	(有)土居無線工業所
	東亜鉄工(株)
	東海電機(株)
	(有)東海電機工業所
	東京計器(株)
	東京船舶電機(株)
	(株)東北電技ソリューションズ
	東洋エス・イー(株)
	(株)TOWATECHNO
	特機システム電機(株)
	苫小牧無線(株)
	友澤電機
	(株)豊國
	(有)豊田電機
な	(株)ナイネンキ
	長崎船舶電機
	長崎電気(株)
	(株)長崎無線
	(有)中澤電装
	(株)中島電気
	ナガセン電機(株)
	(同)ナカデン
	(株)中村造船鉄工所
	(有)鳴門電業社
に	新潟興機(株)
	(株)西日本電波研究所
	(株)西日本フジクラ
	西野船用電機
	(有)西森電機
	(株)日産電機サービス
	(株)日章電機工業所
	日昇無線(株)
	(有)日東電機
	日邦無線電機(株)
	(株)日本エンジニア

	会員名
	(株)日本船舶電装工事
	(株)日本電気商会
	日本電波興業(株)
	日本フィロルト&マリンエンジニアリング(株)
	日本無線(株)
ね	根室無線電機(株)
	(有)ネモト
の	野田無線(株)
は	(株)ハウন্ツ
	萩田電機(株)
	(株)博電社
	(有)舶陽電機
	函館どつく(株)
	八戸船舶電機(株)
	花野マリンサービス
	(有)浜崎電機工業所
	濱田電機鐵工(株)
	浜中無線(株)
	ハヤシ電機工業(有)
	(有)林電機商会
ひ	BOS マリン&オフショアエンジニアリング(株)
	BEMAC(株)
	(株)光電機製作所
	(有)平井電機
	(有)広無線
ふ	(株)藤電機システム
	船田産業(株)
	(株)船田無線電機商会
	船電熊谷電機
	フルタ無線電機(有)
	古野電気(株)
へ	(株)べんの電機
ほ	(株)豊電
	(株)ポートサイド
	(有)北越電機
	北洋無線(株)
	(有)ホシノ無線電機商会
ま	(株)舞鶴計器
	(株)松下電機
	松平産業(株)
	(株)松本船舶電機製作所
	松本電機鐵工(株)
	松本電子商会
	(株)マリンエレクト
	(株)Marine Craft
	(株)マリンネットサービス

会員名	
	(株)マリンラジオサービス
	丸電電機(有)
	丸吉設備(株)
み	(株)三木電機商会
	三品電機商会
	(有)ミナト電機工業所
	(有)湊電機工業所
	南川商事(株)
	宮地無線工業所
	宮本電機(株)
む	向島ドック(株)
	(株)ムサシ機電
	村林電機(株)
も	モモタ電気サービス
	森田電機産業(株)
	モリ電機
や	ヤスイ電気(株)
	(株)YASUDA SHIPYARD GROUP
	矢達電機(株)
	(株)ヤトミ興産
	(株)山伝電機商会
	(有)ヤマト企画
	ヤマハマリン(株)
	(有)山本電気
ゆ	(株)勇真
よ	横川電装(有)
	(株)横浜工作所
	(株)横浜通商
	横山電気
	(有)吉田電機工業所
	吉田電機商会
ら	(株)ライフライン
わ	若松電気
	和幸(株)
	和田電機工業(有)
	稚内港湾施設(株)

賛助会員名簿 (2026(令和8)年3月31日現在)

(五十音順)

	会 員 名
い	伊吹工業(株)
う	渦潮産業(株)
お	大阪電機工業(株)
か	(一社)海洋水産システム協会
く	呉精器工業(株)
こ	江東電気(株)
せ	(一社)全国船舶無線協会 先進(有) 船舶商事(株)
た	(株)第一エレクトロニクス 大洋電機(株)
ち	(株)中国電機サービス社
て	寺崎電気産業(株) (一財)電気安全環境研究所
と	(株)ドコモCS
に	西芝電機(株) (公社)日本海難防止協会 (一財)日本海洋レジャー安全・振興協会 日本船燈(株) (一財)日本船舶技術研究協会 (一社)日本船舶品質管理協会 (一財)日本造船技術センター (一社)日本造船協力事業者団体連合会 (一社)日本中小型造船工業会 (一社)日本舶用機関整備協会 (一社)日本舶用工業会 (一社)日本マリン事業協会
の	(株)ノムラ
は	舶用電球(株)
ひ	ヒエン電工(株)
ふ	深田サルベージ建設(株) 富士電球工業(株)
ほ	本多電子(株)

附属明細書

2025(令和7)年度事業報告には、事業報告の内容を補足する重要な事項は特にないので、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は作成しない。

〈本事業報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉